

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中村 浩康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中村 浩康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	3,098,841	3,259,338	13,670,682
経常利益	(千円)	616,064	773,975	3,214,065
四半期(当期)純利益	(千円)	317,058	449,328	1,314,981
純資産額	(千円)	13,708,206	15,238,849	15,501,896
総資産額	(千円)	137,877,721	142,426,043	138,861,784
1株当たり純資産額	(円)	1,307.41	1,423.26	1,447.83
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	36.52	41.97	129.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.9	10.7	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,208	1,063,378	2,718,972
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,235,214	8,564,661	3,483,493
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,453,616	3,934,220	8,125,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,251,517	6,405,864	9,972,927
従業員数	(名)	189	203	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	203 (66)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者2名を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	28
---------	----

- (注) 上記のほか、当社連結子会社への出向者が29名(社外から当社への出向者2名を含む)おります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、エクイティ投資事業を除いて事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
オフィスビル事業	2,109,819	94.5
ホテル事業	904,230	147.8
ゴルフ事業	209,154	95.1
住宅事業	36,133	103.0
エクイティ投資事業		
その他		
合計	3,259,338	105.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新光ビルディング(株) (注) 3、4	497,549	16.1		
(株)リコー	378,012	12.2	363,414	11.1

3 新光ビルディング(株)は、平成22年7月1日付でみずほ証券プロパティマネジメント(株)に商号変更しております。

4 当第1四半期連結会計期間の新光ビルディング(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（以下「当第1四半期」という。）の我が国経済は、中国をはじめとする新興国の景気に牽引され、輸出の増加が徐々に設備投資の回復をもたらす形で国内需要に波及し、緩やかな回復過程にあります。雇用・所得環境にも改善傾向が見られ、個人消費は底堅く推移しておりますが、その改善のテンポはいずれも緩やかであり、依然として厳しい状況が続いております。

オフィスビルマーケットにおきましては、都心においても空室率の上昇、賃料水準の低下の傾向が続いております。これは、近年の行き過ぎた高額賃料が調整されるとともに、オフィス需要が弱含んでいるものと見られ、市況悪化の幅は縮小してきておりますが、当面は厳しい状況が続くものと認識しております。

不動産価格につきましては、引き続き下落基調にあるものの、下落幅の拡大は収まりつつあります。近年のミニバブル的な価格が調整され、正常な賃料水準に基づく収益価格へ回帰したものと考えております。また、住宅マーケットにおいても、最近では、販売価格の低下、低金利の継続等を背景に、需要回復の兆しも見られております。

ホテル業界におきましては、景気回復を背景に、ビジネス、観光ともに需要が伸びてきており、客室稼働率は改善傾向となり、客室単価は依然として低水準にあるものの、一部に下げ止まりの兆しが見えてまいりました。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業を中核とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、お客様をはじめ各ステークホルダーの視点に立った事業推進を行い、収益力の強化、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

当社グループは、不動産価格の正常化を優良収益物件への投資チャンスと捉え、平成22年4月にホテルユニゾ渋谷（東京都渋谷区、186室、信託受益権）を取得し、同年5月21日に開業いたしました。同ホテルを加え、当社グループのホテルは8ホテル1,544室となりました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高3,259百万円（前年同四半期3,098百万円 前年同四半期比5.2%増）となり、営業利益は1,156百万円（前年同四半期1,123百万円 前年同四半期比2.9%増）、経常利益は773百万円（前年同四半期616百万円 前年同四半期比25.6%増）を計上し、四半期純利益は449百万円（前年同四半期317百万円 前年同四半期比41.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、エクイティ投資事業を除いて事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

オフィスビル事業

当第1四半期は、前連結会計年度に実施した麹町物件売却や既存テナント一部退去に伴う後継テナントの賃料水準低下等がある一方、仲介手数料収入により、売上高2,222百万円（前年同四半期2,231百万円 前年同四半期比0.4%減）、営業利益1,314百万円（前年同四半期1,264百万円 前年同四半期比3.9%増）となりました。

ホテル事業

当第1四半期は、弾力的な営業施策を実施し、稼働率の向上に努めた結果、客室稼働率は大幅に改善し、また、平成22年3月に取得したホテルクレガ天神（159室）及び平成22年5月に新規開業したホテルユニゾ渋谷（186室）が寄与し、売上高は904百万円（前年同四半期611百万円 前年同四半期比47.8%増）となり、ホテルユニゾ渋谷の新規開業費用の計上や同ホテル及びホテルクレガ天神の取得に伴う減価償却費の増加等により、営業費用は増加したものの、営業利益は120百万円（前年同四半期営業損失14百万円）となりました。

ゴルフ事業

当第1四半期は、4月の天候不順により、キャンセルが多発したため、弾力的な営業施策を実施し、集客に努めたものの、来場者数が減少し、売上高は209百万円（前年同四半期219百万円 前年同四半期比4.9%減）となり、コスト削減等に努めましたが、営業利益は40百万円（前年同四半期50百万円 前年同四半期比19.3%減）となりました。

住宅事業

当第1四半期は、社宅等の賃料収入及び管理受託収入により、売上高36百万円（前年同四半期35百万円 前年同四半期比3.0%増）、営業利益12百万円（前年同四半期12百万円 前年同四半期比3.6%減）となりました。

エクイティ投資事業

エクイティ投資につきましては、これまで「営業外収益」として計上しておりましたが、当第1四半期より報告セグメントとして、独立計上いたしました。当社は、プライベート・オフィスビルファンド及びプライベート・ホテルファンドへのエクイティ投資を行っており、その配当収入が9月、3月の年2回となっていることから、当第1四半期は、売上高の計上はなく、当事業に係る一般管理費を計上したことにより、営業損失0百万円となりました。

その他

当第1四半期は、常和ファクター(株)の貸付金利息収入により、売上高76百万円（前年同四半期83百万円 前年同四半期比8.0%減）、営業利益18百万円（前年同四半期12百万円 前年同四半期比47.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、142,426百万円となり、前期末比3,564百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が前期末比3,567百万円減少、ホテルユニゾ渋谷取得等により有形固定資産が前期末比8,255百万円増加、投資有価証券の期末時価補正等により投資その他の資産が前期末比1,074百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、127,187百万円となり、前期末比3,827百万円の増加となりました。これは、ホテルユニゾ渋谷取得資金の借入れ等により、資金調達額が借入金返済額を上回り、当第1四半期末の借入金残高が前期末比4,139百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期末の純資産合計は、15,238百万円となり、前期末比263百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が235百万円増加、その他有価証券評価差額金が539百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,063百万円増加、投資活動により8,564百万円減少、財務活動により3,934百万円増加した結果、前期末に比べ3,567百万円減少し、6,405百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,063百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益773百万円、非資金項目である減価償却費417百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払額264百万円による資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,564百万円の資金の減少となりました。これは、ホテルユニゾ渋谷の取得による資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,934百万円の資金の増加となりました。これは、ホテルユニゾ渋谷の取得に係る借入れ等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) マーケット環境の変化及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、都心においても空室率の上昇、賃料水準の低下の傾向が続いておりますが、これは、近年の行き過ぎた高額賃料が調整されるとともに、オフィス需要が弱含んでいるものと見られ、市況悪化の幅は縮小してきておりますが、当面は厳しい状況が続くものと認識しております。不動産価格につきましては、引き続き下落基調にあるものの、下落幅の拡大は収まりつつあり、近年のミニバブル的な価格が調整され、正常な賃料水準に基づく収益価格へ回帰したものと認識しております。

このようなマーケット環境の変化は、当社グループにとりましては事業戦略推進のチャンスと捉えております。当社グループは引き続き、優良収益物件への投資を行うとともに、第1の収益の柱であるオフィスビル事業、第2の柱であるホテル事業をさらに強化・拡大することにより、当社グループの収益力を拡充してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業拡大のため、次のとおり事業用賃貸不動産（信託受益権）を取得いたしました。

なお、当該物件は、当社子会社の常和ホテルマネジメント(株)が信託受託者のみずほ信託銀行(株)と平成22年4月22日付で建物賃貸借契約を締結し、平成22年5月21日に当社グループ8番目のホテルとして新規開業いたしました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内 容	投資額 (百万円)		資金調達 方法	取得 年 月 日
				土地	建物等		
常和ホテルズ(株)	ホテルユニゾ 渋谷 (東京都渋谷区)	ホテル事業	ビジネスホテル 土地1,063.76㎡ 建物6,618.54㎡	5,790	2,566	借入金 及び自 己資金	平成22年 4月22日

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては、信託財産を自ら所有するものとして計上しておりません。

上記のほか、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,707,000	10,707,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		10,707,000		3,350,828		3,266,234

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,600	107,066	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	10,707,000		
総株主の議決権		107,066	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月
最高(円)	1,345	1,342	1,217
最低(円)	1,175	1,170	1,111

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,405,864	9,972,927
受取手形及び売掛金	2,587,416	2,619,984
商品及び製品	1,926	1,759
販売用不動産	1,593,921	1,591,805
原材料及び貯蔵品	9,073	5,873
繰延税金資産	495,626	725,423
その他	1,386,278	1,176,921
貸倒引当金	673	301
流動資産合計	12,479,434	16,094,394
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	1, 2 29,386,380	1, 2 27,182,426
土地	5,191,130	5,190,757
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	1 75,409,370	1 69,600,200
その他(純額)	2 1,791,962	2 1,549,853
有形固定資産合計	113,268,143	105,012,536
無形固定資産	4,077,433	4,079,714
投資その他の資産		
投資有価証券	11,735,535	12,591,044
繰延税金資産	53,226	40,297
その他	843,869	1,075,397
貸倒引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	12,601,031	13,675,139
固定資産合計	129,946,609	122,767,390
資産合計	142,426,043	138,861,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,629	2,194
短期借入金	12,600,000	12,300,000
1年内返済予定の長期借入金	14,970,100	24,373,600
未払法人税等	114,357	288,134
賞与引当金	27,829	54,943
ポイント引当金	9,347	9,347
繰延税金負債	-	258
その他	2,277,849	2,145,372
流動負債合計	30,002,114	39,173,851
固定負債		
長期借入金	87,109,275	73,866,300
受入敷金保証金	8,039,935	7,917,379
繰延税金負債	963,515	1,267,659
退職給付引当金	675,055	699,029
役員退職慰労引当金	168,999	223,452
その他	228,299	212,215
固定負債合計	97,185,079	84,186,037
負債合計	127,187,194	123,359,888

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	8,005,484	7,770,296
株主資本合計	14,622,547	14,387,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616,302	1,156,235
繰延ヘッジ損益	-	41,698
評価・換算差額等合計	616,302	1,114,536
純資産合計	15,238,849	15,501,896
負債純資産合計	142,426,043	138,861,784

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,098,841	3,259,338
売上原価	1,505,607	1,632,057
売上総利益	1,593,234	1,627,281
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,392	2,426
広告宣伝費	21,110	3,864
役員報酬	114,631	115,684
給料及び手当	119,786	130,572
賞与引当金繰入額	10,321	10,146
退職給付費用	10,083	8,116
役員退職慰労引当金繰入額	14,034	16,541
その他	177,104	183,209
販売費及び一般管理費合計	469,464	470,562
営業利益	1,123,769	1,156,719
営業外収益		
受取利息	256	301
受取配当金	82,125	93,774
その他	10,551	26,967
営業外収益合計	92,933	121,043
営業外費用		
支払利息	541,320	502,471
その他	59,318	1,315
営業外費用合計	600,639	503,787
経常利益	616,064	773,975
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,306	-
特別利益合計	3,306	-
特別損失		
固定資産除却損	36	-
特別損失合計	36	-
税金等調整前四半期純利益	619,334	773,975
法人税、住民税及び事業税	245,311	100,414
法人税等調整額	56,964	224,232
法人税等合計	302,276	324,646
少数株主損益調整前四半期純利益	-	449,328
四半期純利益	317,058	449,328

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619,334	773,975
減価償却費	426,325	417,051
賞与引当金の増減額(は減少)	27,590	27,113
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,398	23,974
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	218	54,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,306	371
受取利息及び受取配当金	82,381	94,075
支払利息	541,320	502,471
有形固定資産除却損	36	-
株式交付費	12,293	-
売上債権の増減額(は増加)	101,055	53,606
たな卸資産の増減額(は増加)	5,642	5,482
匿名組合出資金の増減額(は増加)	58,245	-
仕入債務の増減額(は減少)	676	434
未払費用の増減額(は減少)	11,096	125,741
その他	282,109	371,793
小計	1,714,447	1,788,863
利息及び配当金の受取額	82,378	94,075
利息の支払額	478,122	554,590
法人税等の支払額	897,495	264,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,208	1,063,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,236,468	8,564,028
投資有価証券の売却による収入	-	81
貸付金の回収による収入	965	920
貸付けによる支出	1,025	805
その他	1,314	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,235,214	8,564,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,100,000	300,000
長期借入れによる収入	18,750,000	15,400,000
長期借入金の返済による支出	19,247,275	11,560,525
配当金の支払額	339,400	194,197
株式の発行による収入	3,198,286	-
リース債務の返済による支出	7,995	11,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,453,616	3,934,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,639,610	3,567,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,907	9,972,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,251,517	6,405,864

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>匿名組合投資収益の計上区分の変更</p> <p>従来、営業外収益に計上しておりました匿名組合投資収益は、当第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社は当第1四半期連結会計期間よりエクイティ投資を推進していく方針を決定したことから、今後当該収益の重要性が増すことが見込まれるため、エクイティ投資を主たる事業の一つとして位置付け、損益区分において営業活動の成果をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)が適用され、上記に伴って当該エクイティ投資事業を報告セグメントとして開示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間においては匿名組合よりの収支報告が行われないため投資収益の計上を行っておりません。従って、この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1 (担保資産) 担保に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信託建物及び信託構築物</td> <td>29,386,380千円</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td>75,409,370千円</td> </tr> </table>	信託建物及び信託構築物	29,386,380千円	信託土地	75,409,370千円	<p>1 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>信託建物及び信託構築物</td> <td>27,182,426千円</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td>69,600,200千円</td> </tr> </table>	信託建物及び信託構築物	27,182,426千円	信託土地	69,600,200千円
信託建物及び信託構築物	29,386,380千円								
信託土地	75,409,370千円								
信託建物及び信託構築物	27,182,426千円								
信託土地	69,600,200千円								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,863,916千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,449,116千円</p>								
<p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 35,630千円</p>	<p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 36,276千円</p>								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,251,517千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,251,517千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,251,517千円	現金及び現金同等物	6,251,517千円	<p>現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,405,864千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,405,864千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,405,864千円	現金及び現金同等物	6,405,864千円
現金及び預金	6,251,517千円								
現金及び現金同等物	6,251,517千円								
現金及び預金	6,405,864千円								
現金及び現金同等物	6,405,864千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,707,000

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	214,140	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	オフィスビル事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,231,993	611,629	219,840	35,087	291	3,098,841		3,098,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					83,072	83,072	(83,072)	
計	2,231,993	611,629	219,840	35,087	83,364	3,181,914	(83,072)	3,098,841
営業利益又は 営業損失()	1,264,941	14,885	50,177	12,668	12,525	1,325,427	(201,658)	1,123,769

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業・・・オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等
- (2) ホテル事業・・・ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業・・・ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業・・・住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業・・・貸金業等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、各事業を行う運営会社と事業資産を保有する資産保有会社を置き、各運営会社は各事業の運営収益責任を担い、各事業の企画・立案・営業活動を行い、各資産保有会社は各事業資産の投資責任を担っております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、オフィスビル事業、ホテル事業、ゴルフ事業、住宅事業、エクイティ投資事業の5つを報告セグメントとしております。

オフィスビル事業は、オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの運営・管理を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの運営・管理を行っております。

住宅事業は、住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等を行っております。

エクイティ投資事業は、オフィスビル、ホテルのファンドへのエクイティ投資による運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	オフィス ビル事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	住宅事 業	エクイ ティ投 資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,109,819	904,230	209,154	36,133		3,259,338		3,259,338		3,259,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,037	5	2			113,046	76,675	189,722	189,722	
計	2,222,857	904,236	209,157	36,133		3,372,384	76,675	3,449,060	189,722	3,259,338
セグメント利益又は セグメント損失()	1,314,229	120,787	40,509	12,210	115	1,487,621	18,498	1,506,120	349,401	1,156,719

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 349,401千円にはセグメント間取引消去 45,220千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 304,181千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,423.26円	1,447.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,238,849	15,501,896
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,238,849	15,501,896
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	10,707,000	10,707,000
普通株式の自己株式数 (株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,707,000	10,707,000

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.52円	1株当たり四半期純利益金額 41.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	317,058	449,328
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	317,058	449,328
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,682,802	10,707,000

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。